

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 節生
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 江積 学
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 江積 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	56,182	55,038	227,528
経常利益 (百万円)	5,245	2,924	22,880
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,053	1,135	14,169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,992	2,376	15,415
純資産額 (百万円)	192,771	201,312	204,853
総資産額 (百万円)	344,593	356,493	353,474
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	82.29	23.04	287.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	54.7	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,106	1,324	1,011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,331	3,561	15,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,346	7,548	5,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	100,392	78,035	87,317

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れリスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、スマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴い短期的には半導体メーカーの設備投資が鈍化していますが、生成AIへの期待も相俟って中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応した世界各地での半導体工場新增設計画が進められています。エレクトロニクス分野では、グリーンエネルギー化・EV化進展等に伴うパワーデバイス投資、スマート社会化・デジタル化・メタバース実現に向けた各種電子デバイスの技術革新・増産投資、中国の国産化投資などが拡大継続しています。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、タブレット・パソコン用ITパネルが液晶から有機ELへの転換期にあり、大型基板の有機EL投資が今後見込まれます。また、EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上実現に向けた量産投資が本格化しはじめています。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は779億99百万円（前年同期比113億74百万円（17.1%）増）、売上高は550億38百万円（同11億44百万円（2.0%）減）となりました。また、損益につきましては、営業利益は28億31百万円（同22億89百万円（44.7%）減）、経常利益は29億24百万円（同23億22百万円（44.3%）減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、11億35百万円（同29億18百万円（72.0%）減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ると次のとおりです。

（FPD製造装置）

FPD製造装置は、ITパネル用液晶投資が一段落したこともあり、売上高は前年同期を下回りましたが、EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上に向けた量産投資が本格化しはじめてため、受注高は前年同期を上回りました。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体及び電子部品製造装置は、メモリ等半導体投資の抑制が継続するも、日本・中国でパワーデバイス投資が活発化し、受注高は前年同期並み、売上高は前年同期を上回りました。

（コンポーネント）

コンポーネント事業は、半導体電子・EV用バッテリー・民生機器関連向けの真空ポンプ・計測機器・電源機器などが好調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

（一般産業用装置）

高機能磁石製造装置などの受注期ずれ等により、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は677億77百万円、受注残高は1,502億79百万円、売上高は446億40百万円となり、24億3百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ると次のとおりです。

(材料)

FPD関連の工場稼働率回復等により受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

高精細・高性能ディスプレイ向けマスクブランクス関連が寄与するも、表面分析機器関連の受注期ずれ等により、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は102億22百万円、受注残高は160億21百万円、売上高は103億97百万円となり、3億70百万円の営業利益となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、30億19百万円増加となりました。主な要因は、棚卸資産が92億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が71億19百万円増加した一方で、現金及び預金が91億79百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、65億60百万円増加となりました。主な要因は、契約負債が68億65百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、35億41百万円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が42億45百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、契約負債の増加、未収消費税等の減少などのプラス要因に対し、棚卸資産の増加、売上債権の増加などのマイナス要因により、13億24百万円の収入(前年同期は51億6百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、35億61百万円の支出(前年同期は33億31百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済などにより75億48百万円の支出(前年同期は83億46百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、92億82百万円減少し、780億35百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	49,355,938	-	20,873	-	105

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,321,900	493,219	-
単元未満株式	普通株式 29,938	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,219	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式96,800株(議決権の数968個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	4,100	-	4,100	0.01
計	-	4,100	-	4,100	0.01

(注) 自己株式等には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式96,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,399	89,220
受取手形、売掛金及び契約資産	83,538	90,658
商品及び製品	6,140	6,446
仕掛品	36,485	42,734
原材料及び貯蔵品	19,335	21,996
その他	11,903	7,467
貸倒引当金	521	623
流動資産合計	255,280	257,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,915	25,499
機械装置及び運搬具(純額)	20,399	19,296
工具、器具及び備品(純額)	1,741	1,706
土地	8,245	8,244
リース資産(純額)	3,670	3,598
建設仮勘定	9,617	11,963
有形固定資産合計	69,588	70,306
無形固定資産		
リース資産	23	17
ソフトウェア	1,746	2,366
その他	2,568	1,995
無形固定資産合計	4,336	4,377
投資その他の資産		
投資有価証券	10,151	9,855
退職給付に係る資産	940	934
繰延税金資産	6,245	5,976
その他	8,962	9,234
貸倒引当金	2,030	2,089
投資その他の資産合計	24,269	23,910
固定資産合計	98,193	98,594
資産合計	353,474	356,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,336	48,262
短期借入金	11,878	12,418
リース債務	898	858
未払法人税等	2,328	1,753
契約負債	22,685	29,550
賞与引当金	5,072	5,342
役員賞与引当金	368	81
製品保証引当金	1,726	1,705
受注損失引当金	313	355
その他	14,149	14,841
流動負債合計	106,754	115,165
固定負債		
長期借入金	30,080	28,303
リース債務	3,037	2,997
繰延税金負債	195	221
退職給付に係る負債	7,414	7,392
役員株式給付引当金	311	279
資産除去債務	409	411
その他	420	414
固定負債合計	41,867	40,016
負債合計	148,620	155,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	160,563	156,319
自己株式	345	312
株主資本合計	185,003	180,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,036	1,648
為替換算調整勘定	12,721	14,051
退職給付に係る調整累計額	1,547	1,446
その他の包括利益累計額合計	13,209	14,252
非支配株主持分	6,641	6,269
純資産合計	204,853	201,312
負債純資産合計	353,474	356,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	56,182	55,038
売上原価	39,728	39,775
売上総利益	16,454	15,263
販売費及び一般管理費	11,334	12,432
営業利益	5,120	2,831
営業外収益		
受取利息	63	95
受取配当金	105	149
持分法による投資利益	153	121
その他	288	303
営業外収益合計	609	669
営業外費用		
支払利息	112	130
為替差損	198	209
その他	173	237
営業外費用合計	484	576
経常利益	5,245	2,924
特別損失		
減損損失	37	128
特別損失合計	37	128
税金等調整前四半期純利益	5,208	2,796
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,038
法人税等調整額	707	468
法人税等合計	2,027	1,506
四半期純利益	3,181	1,290
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	871	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,053	1,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,181	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	388
為替換算調整勘定	492	1,222
退職給付に係る調整額	85	101
持分法適用会社に対する持分相当額	5	152
その他の包括利益合計	189	1,086
四半期包括利益	2,992	2,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,865	2,177
非支配株主に係る四半期包括利益	873	199

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,208	2,796
減価償却費	1,981	2,071
減損損失	37	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	133
賞与引当金の増減額(は減少)	448	234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	120
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	51	32
製品保証引当金の増減額(は減少)	156	46
受注損失引当金の増減額(は減少)	1	43
受取利息及び受取配当金	168	245
支払利息	112	130
持分法による投資損益(は益)	153	121
売上債権の増減額(は増加)	7,115	6,053
棚卸資産の増減額(は増加)	5,059	8,453
仕入債務の増減額(は減少)	3,655	150
契約負債の増減額(は減少)	663	6,431
未払消費税等の増減額(は減少)	939	183
未収消費税等の増減額(は増加)	3,986	3,926
その他	2,301	2,127
小計	9,888	3,156
利息及び配当金の受取額	162	237
利息の支払額	113	140
法人税等の支払額	4,831	1,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,106	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,822	6,191
定期預金の払戻による収入	6,705	6,132
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,285	3,592
その他	71	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,331	3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46	452
長期借入金の返済による支出	1,535	1,780
リース債務の返済による支出	232	251
配当金の支払額	5,957	5,271
自己株式の取得による支出	0	-
非支配株主への配当金の支払額	668	698
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,346	7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,714	9,282
現金及び現金同等物の期首残高	107,106	87,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,392	78,035

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (2023年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	80,000百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行高	-	借入実行高	-
差引額	80,000	差引額	80,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	111,413百万円	89,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,021	11,185
現金及び現金同等物	100,392	78,035

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	6,120	利益剰余金	124	2022年6月30日	2022年9月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	利益剰余金	109	2023年6月30日	2023年9月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	17,677	7,747	25,425	-	25,425
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	28,430	2,327	30,757	-	30,757
顧客との契約から生じる収 益	46,108	10,074	56,182	-	56,182
外部顧客への売上高	46,108	10,074	56,182	-	56,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	727	1,113	1,113	-
計	46,494	10,801	57,295	1,113	56,182
セグメント利益	4,297	762	5,059	61	5,120

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	17,227	8,589	25,816	-	25,816
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	27,413	1,809	29,222	-	29,222
顧客との契約から生じる収 益	44,640	10,397	55,038	-	55,038
外部顧客への売上高	44,640	10,397	55,038	-	55,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	482	592	592	-
計	44,750	10,880	55,629	592	55,038
セグメント利益	2,403	370	2,773	58	2,831

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円29銭	23円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,053	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	4,053	1,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,249	49,258

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社の株式は、1株当
たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当
たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間97千株、当第
1四半期連結累計期間87千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社アルバック
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 及川 貴裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。